

令和2年度当初予算 予算要求シート

事業区分： その他一般 マスタープラン： 3つの挑戦 / 子育て 施策番号： 3-1

局・課名： 子ども青少年局・幼保運営課

事業名	市立認定こども園移管事業	事業費(千円)	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度要求額	
					5,099	16,318
【目的】 民間活力の導入により、多様化する教育・保育需要に効率的・効果的な対応を図る。 【内容】 1. 市が設置・運営を行ってきた市立認定こども園について、設置・運営主体を社会福祉法人等に移管し、民営化を実施する。 <主なスケジュール、実施方法・手段など> ○移転建替えの場合は、移転先用地の確保にかかる調整 ○移管時期・手法の調整・決定 ○移管先法人の募集・決定 ○保護者・地域調整など ○新園舎整備(新園舎整備にかかる地域調整、国庫補助金等の申請、旧園舎の解体など) ○教育・保育の引継ぎ(移管先法人との引継ぎ会議、共同教育・保育の実施など) ○民営化後の検証(定期的な施設巡回、保護者アンケートの実施、相談窓口の設置など) 【今年度要求のポイント】 民営化の推進及び民営化用地の管理等に必要な経費を要求する。	債務負担行為	期間	要求額(千円)			
		R2～ R3	161,000			
	主な要求内容 (単位:千円)					
	項目	元年度予算	2年度要求額	内容・積算等		
	不動産鑑定手数料	7,453	4,003	民営化用地に係る鑑定等 計5件		
	境界確定測量業務	4,500	2,000	民営化対象こども園 計2件(1,000千円/件)		
	解体工事設計業務	1,221	5,500	旧園舎解体設計		
	機械警備業務	903	1,000	元美原きた園舎警備		
	アスベスト含有分析調査・家屋調査等	1,600	2,450	旧園舎解体に係る調査		
	整備工事費・撤去工事費	228	14,752	旧園舎解体工事等		
土地購入費	0	22,922				
その他	413	1,291	移管先法人経営診断業務等			
合計	16,318	53,918				
スケジュール(経過及び今後展開)						
【経過(～元年度)】 これまでに22か所の市立こども園(保育所)を社会福祉法人へ移管。		【2年度】 諸条件が整った民営化こども園の公表、移管先法人募集、決定及び施設整備。		【今後予定(3年度～)】 ・前年度に決定した民営化園の施設整備等。 ・民営化対象こども園の移管等の方法を検討。		
その他 特記事項						
関連事業： 障害児通所支援事業所整備事業(子ども家庭課)						